

「物価上昇に負けない賃上げに向けた環境整備の取組強化」共同宣言

地域経済の成長と分配の好循環を実現するためには、原材料価格やエネルギーコストのみならず、労務費上昇分に見合う原資の確保を含めた価格設定をサプライチェーン全体で定着させるとともに、生産性の向上を通じ、持続的な賃上げにつなげる必要がある。

このため、全国より早いスピードで人口減少・少子高齢化が進み、人手不足が深刻化し、企業活動に影響が生じている中、また、中小企業・小規模事業者の従業員数が8割以上を占める北海道にあっては、賃上げに向け、適正かつ円滑な価格転嫁を進めるとともに、働き方改革の一層の推進に取り組み、生産性を向上させていくことが重要である。

北海道政労使会議（北海道働き方改革・雇用環境改善推進協議会）は、適切な価格転嫁と生産性の向上を促進し、道内企業の持続的な賃上げを実現するため、以下の事項の推進に向けて各構成員が相互に連携・協力して取り組むことを宣言する。

記

1 適切な価格転嫁

(1) 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の遵守

本指針に基づき、発注者・受注者が採るべき行動、求められる行動を遵守すること

(2) 「パートナーシップ構築宣言」の普及・促進

- ・ 企業間取引の適正化によるサプライチェーン全体の付加価値向上と共存共栄を目指す「パートナーシップ構築宣言」の普及・促進に取り組むこと
- ・ 労務費・原材料価格・エネルギーコスト等の上昇分を適切に取引価格に反映するため、積極的な価格協議を行うこと

2 生産性の向上

(1) 働き方改革の推進

働く方々の意欲を高め、その能力を十分発揮できるよう、多様で柔軟な働きやすい職場環境の整備や同一労働同一賃金の徹底など、すべての労働者の待遇改善、さらには、男性育休取得の促進など働き方改革を一層推進すること

(2) 経営体質の強化

デジタル化の進展など経済社会情勢の変化に対応しながら、生産性・収益性向上が図られるよう、道内関係機関によるネットワーク機能を活用し、DXの推進や新分野展開、新商品開発、販路拡大など地域が一体となって、中小企業・小規模事業者の経営体質や競争力の強化を図ること

(3) 人材の確保・育成

道外からの人材確保やU Iターン、就職氷河期世代の就労支援など多様な人材の就労を促進するとともに、職場定着や新たな事業展開に必要な知識や技能の習得・向上に取り組むこと

令和6年2月7日

北海道政労使会議（北海道働き方改革・雇用環境改善推進協議会構成員）

北海道	北海道経済連合会	日本労働組合総連合会北海道連合会
札幌市	(一社)北海道商工会議所連合会	(株)北洋銀行
北海道経済産業局	北海道商工会連合会	(株)北海道銀行
北海道労働局	北海道中小企業団体中央会	(一社)北海道信用金庫協会